半　期　報　告　書

（第136期中）

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目１番２号

半　期　報　告　書

1　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 6
第３ 【提出会社の状況】 …… 7
１ 【株式等の状況】 …… 7
２ 【役員の状況】 …… 12
第４ 【経理の状況】 …… 13
１ 【中間連結財務諸表】 …… 14
２ 【その他】 …… 29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 30

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第136期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　工藤　幸四郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長　　木住野　元通
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長　　木住野　元通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第135期 中間連結会計期間	第136期 中間連結会計期間	第135期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	1,486,368	1,689,609	3,074,505
経常利益	（百万円）	106,068	161,380	230,419
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	（百万円）	66,266	102,198	158,793
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	71,515	70,379	293,277
純資産額	（百万円）	1,974,760	2,165,965	2,165,647
総資産額	（百万円）	3,997,099	4,411,478	4,137,943
１株当たり中間(当期)純利益金額	（円）	48.79	75.94	116.97
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	47.5	47.3	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	134,771	94,951	303,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△25,538	△243,696	△106,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△131,675	131,743	△245,354
現金及び現金同等物の 中間期末残高又は期末残高	（百万円）	375,053	352,735	372,068

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

「ヘルスケア」セグメント

当中間連結会計期間において、2026年４月17日付でドイツの医薬品開発企業であるAicuris Anti-infective Cures AGの買収を完了したことに伴い、Aicuris Anti-infective Cures AG及びその子会社５社を連結の範囲に含めています。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(１) 経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は１兆6,896億円となり前中間連結会計期間比(以下、「前年同期比」)2,032億円の増収、営業利益は1,654億円で前年同期比580億円の増益、経常利益は1,614億円で前年同期比553億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,022億円で前年同期比359億円の増益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの３つの報告セグメント「ヘルスケア」「住宅」「マテリアル」及び「その他」に区分してご説明します。

売上高は、３つの報告セグメント全てにおいて、増収となりました。営業利益は、「住宅」が北米事業の需要減少や価格対応等により減益となりましたが、「ヘルスケア」は各事業が主力製品の売上を伸ばし、「マテリアル」もエレクトロニクス事業がAI用途を中心に販売量を伸ばしたため、グループ全体では、増益となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は3,892億円で前年同期比824億円の増収となり、営業利益は603億円で前年同期比203億円の増益となりました。

医薬事業は、Aicuris Anti-infective Cures AGの買収に伴うのれん等償却費の増加がありましたが、腎移植用免疫抑制剤「Envarsus XR®」やIgA腎症治療薬「TARPEYO®」など主力製剤が販売量を伸ばし、増益となりました。ライフサイエンス事業は、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量が順調に増加し、増益となりました。クリティカルケア事業は、「LifeVest®」の新規患者数増加や、除細動器の新製品の販売が好調に推移し、増益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は5,628億円で前年同期比364億円の増収となり、営業利益は441億円で前年同期比24億円の減益となりました。

国内住宅事業については、建築請負事業が、資材費上昇の中でも物件の大型化・高付加価値化によって平均単価を伸ばし、賃貸管理・不動産流通事業が、順調に管理戸数を伸ばしたことで、増益となりました。一方、海外住宅事業については、豪州事業が住宅需要の緩やかな回復に伴い工事数量を伸ばしたものの、北米事業は住宅需要の低迷や価格対応により、減益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・減益となりました。

「マテリアル」セグメント

売上高は7,245億円で前年同期比866億円の増収となり、営業利益は720億円で前年同期比410億円の増益となりました。

エレクトロニクス事業は、感光性ポリイミド「パイメル™」、プリント配線板用ガラスクロス、感光性ドライフィルム「サンフォート™」など、主力製品がAI用途向けに販売を伸ばし、増益となりました。また、カーインテリア事業やコンフォートライフ事業も、需要増加を受けて順調に販売を伸ばし、増益となりました。さらに、パフォーマンスケミカル事業は、価格転嫁の推進による交易条件の改善や、在庫受払差の影響、構造転換の進捗による収

益改善などを背景に、増益となりました。エッセンシャルケミカル事業は、石化市況の上昇による在庫受払差や前期にあった定期修理影響が解消されること等により、増益となりました。

一方で、エナジー&インフラ事業は、鉛蓄電池用セパレータ事業の譲渡影響に加え、イオン交換膜法食塩電解プラントの販売が減少したことなどにより、減益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「その他」

売上高は131億円で前年同期比22億円の減収となり、営業利益は10億円で前年同期比11億円の減益となりました。

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が212億円減少したものの、無形固定資産が1,172億円、棚卸資産が1,066億円、有形固定資産が545億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて2,735億円増加し、４兆4,115億円となりました。

負債は、有利子負債(リース債務除く)が2,079億円、繰延税金負債が352億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて2,732億円増加し、２兆2,455億円となりました。

純資産は、自己株式の取得等397億円、為替換算調整勘定の減少328億円、配当金の支払299億円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を1,022億円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて３億円増加し、２兆1,660億円となりました。

この結果、自己資本比率は47.3％となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは950億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,437億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は1,487億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,317億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少23億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ193億円減少し、3,527億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加1,110億円、法人税等の支払274億円、売上債権及び契約資産の増加169億円、未払費用の減少150億円などの支出があったものの、税金等調整前中間純利益1,610億円、減価償却費881億円、のれん償却額190億円、仕入債務の増加189億円、前受金の増加137億円などの収入があったことから、950億円の収入(前中間連結会計期間比398億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入74億円、定期預金の払戻による収入30億円などの収入があったものの、Aicuris Anti-infective Cures AGの買収による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,317億円、有形固定資産の取得による支出1,077億円、無形固定資産の取得による支出101億円などの支出があったことから、2,437億円の支出(前中間連結会計期間比2,182億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出568億円、自己株式の取得による支出401億円、配当金の支払299億円などの支出があったものの、コマーシャル・ペーパーの増加820億円、短期借入金の増加806億円、社債の発行による収入575億円、長期借入れによる収入450億円などの収入があったことから、1,317億円の収入(前中間連結会計期間比2,634億円の収入の増加)となりました。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、56,104百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）主要な設備

①　主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

②　設備の新設、除却等の計画

Ⅰ　設備の新設・拡充の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

なお、2026年９月30日現在において、当社及び連結子会社が当連結会計年度に実施した又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間実績金額（百万円）	当連結会計年度計画金額（百万円）	設備投資・計画の主な内容・目的
ヘルスケア	11,906	33,000	・ウイルス除去フィルター「プラノバ™」新紡糸工場建設 ・合理化、情報化、維持更新　等
住宅	14,289	27,000	合理化、情報化、維持更新　等
マテリアル	94,328	192,000	・感光性絶縁材料「パイメル™ 」の生産能力増強 ・リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア™」の塗工能力増強、製膜・塗工一貫ライン建設 ・合理化、情報化、維持更新　等
その他	582	1,000	合理化、情報化、維持更新　等
全社	2,502	5,000	合理化、情報化、維持更新　等
合計	123,607	258,000	

（注）　上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

Ⅱ　設備の除却・売却の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

３　【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,365,751,932	1,342,892,532	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,365,751,932	1,342,892,532	－	－

（注） 2026年10月16日開催の取締役会決議により、2026年10月30日付で自己株式の一部の消却を行ったため、提出日現在の発行済株式総数は22,859,400株減少し、1,342,892,532株となっています。

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日 ～ 2026年９月30日	－	1,365,751,932	－	103,389	－	79,396

（注） 2026年10月30日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が22,859,400株減少しています。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）（注）８	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)（注）１	東京都港区赤坂一丁目８番１号	194,755	14.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)（注）１	東京都中央区晴海一丁目８番12号	69,221	5.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	40,880	3.06
旭化成グループ従業員持株会	宮崎県延岡市幸町三丁目101番地	36,187	2.71
JP MORGAN CHASE BANK 380081(常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15番１号)	30,493	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南二丁目15番１号)	28,459	2.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	20,609	1.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託　みずほ銀行口再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行（注）１	東京都中央区晴海一丁目８番12号	19,800	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15番１号)	19,105	1.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	18,416	1.38
計	－	477,930	35.75

（注）１　所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の194,755千株、株式会社日本カストディ銀行の69,221千株並びにみずほ信託銀行株式会社の19,800千株は信託業務に係る株式です。

２　2023年３月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.１)において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行並びにその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、MUFG Securities EMEA plc及び三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が2023年２月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

＜大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容＞

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)(注) ８	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	7,560	0.54
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	41,997	3.01
MUFG Securities EMEA plc	Ropemaker Place,25 Ropemaker Street,London EC2Y 9AJ,United Kingdom	2,536	0.18
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号	12,442	0.89
計	－	64,535	4.63

３　2023年７月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.24)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、Capital International Inc.及びCapital Group Private Client Services, Inc.が2023年６月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

＜大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容＞

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)(注) ８	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	54,092	3.88
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号 明治安田生命ビル14階	1,428	0.10
Capital International Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	4,223	0.30
Capital Group Private Client Services, Inc.	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	1,991	0.14
計	－	61,735	4.43

4　2025年１月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. １)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券 株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2024年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

＜大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容＞

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) ８	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	19,800	1.42
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	5,153	0.37
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	37,391	2.68
計	－	62,345	4.47

5　2025年９月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. ９)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びにその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年９月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

＜大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容＞

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) ８	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	44,381	3.25
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	24,532	1.80
計	－	68,913	5.05

6　2025年10月３日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.６)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisers, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock (Netherlands) BV、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limitedが2025年９月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

＜大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容＞

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)(注) 8	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	24,511	1.79
BlackRock Advisers, LLC	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	1,955	0.14
BlackRock Financial Management, Inc.	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	3,265	0.24
BlackRock Investment Management (Australia) Limited	オーストラリア国　ニュー・サウス・ウェールズ州　シドニー市　チフリー・スクエア　2　チフリー・タワー　レベル37	1,395	0.10
BlackRock (Netherlands) BV	オランダ王国　アムステルダム　HA1096　アムステルプレイン　1	4,476	0.33
BlackRock Fund Managers Limited	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー 12	4,833	0.35
BlackRock Asset Management Canada Limited	カナダ国　オンタリオ州　トロント市　ベイ・ストリート　161、2500号	2,318	0.17
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク2　1階	11,001	0.81
BlackRock Fund Advisors	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	26,682	1.95
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	17,632	1.29
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー 12	2,206	0.16
計	－	100,277	7.34

7　ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ並びにその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、2026年３月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2026年３月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

＜大量保有報告書に記載された内容＞

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)(注) 8	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,600	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	66,744	4.89
計	－	68,345	5.00

8　「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

（6）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,702,200	－	－
完全議決権株式(その他)　(注)	普通株式 1,333,533,200	13,335,332	－
単元未満株式	普通株式 1,516,532	－	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,365,751,932	－	－
総株主の議決権	－	13,335,332	－

(注)　上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式2,966,050株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社　(注) 1	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号	28,980,200	－	28,980,200	2.12
旭有機材㈱　(注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	－	1,722,000	1,722,000	0.13
計	－	28,980,200	1,722,000	30,702,200	2.25

(注) 1　取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式2,966,050株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2　他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,023	355,853
受取手形、売掛金及び契約資産	513,807	539,697
商品及び製品	369,639	450,001
仕掛品	226,280	239,735
原材料及び貯蔵品	197,806	210,619
その他	※2 184,611	※2 174,624
貸倒引当金	△3,809	△3,789
流動資産合計	1,865,357	1,966,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	681,618	694,144
減価償却累計額	△364,121	△371,153
建物及び構築物（純額）	317,497	322,990
機械装置及び運搬具	1,613,963	1,640,332
減価償却累計額	△1,350,876	△1,369,893
機械装置及び運搬具（純額）	263,087	270,439
土地	80,067	79,431
リース資産	18,504	17,926
減価償却累計額	△7,904	△8,065
リース資産（純額）	10,600	9,861
建設仮勘定	212,828	261,701
その他	232,932	240,339
減価償却累計額	△155,930	△169,225
その他（純額）	77,003	71,113
有形固定資産合計	961,081	1,015,535
無形固定資産		
のれん	383,805	400,492
技術関連資産	294,854	406,664
その他	239,205	227,889
無形固定資産合計	917,865	1,035,045
投資その他の資産		
投資有価証券	140,241	140,118
長期貸付金	10,521	10,297
長期前渡金	※2 23,378	※2 22,378
退職給付に係る資産	108,909	109,918
繰延税金資産	53,921	56,160
その他	57,528	55,755
貸倒引当金	△859	△468
投資その他の資産合計	393,640	394,158
固定資産合計	2,272,586	2,444,738
資産合計	4,137,943	4,411,478

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,002	214,461
短期借入金	99,926	184,959
コマーシャル・ペーパー	―	82,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	9,333	9,714
未払費用	196,823	180,869
未払法人税等	19,696	46,188
前受金	104,722	111,485
株式給付引当金	243	―
修繕引当金	5,103	7,014
製品保証引当金	4,892	4,936
固定資産撤去費用引当金	3,654	2,949
その他	123,748	102,713
流動負債合計	793,143	977,288
固定負債		
社債	250,000	307,500
長期借入金	587,618	571,019
リース債務	34,344	34,746
繰延税金負債	58,482	93,693
株式給付引当金	735	1,417
修繕引当金	6,554	4,411
固定資産撤去費用引当金	26,207	23,006
退職給付に係る負債	107,980	109,794
長期預り保証金	22,971	23,484
その他	84,263	99,156
固定負債合計	1,179,153	1,268,225
負債合計	1,972,296	2,245,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	80,319	80,319
利益剰余金	1,294,711	1,366,997
自己株式	△10,140	△49,876
株主資本合計	1,468,278	1,500,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,674	15,782
繰延ヘッジ損益	△24	△14
為替換算調整勘定	519,234	486,479
退職給付に係る調整累計額	87,295	82,195
その他の包括利益累計額合計	620,180	584,442
非支配株主持分	77,189	80,693
純資産合計	2,165,647	2,165,965
負債純資産合計	4,137,943	4,411,478

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,486,368	1,689,609
売上原価	1,002,728	1,109,220
売上総利益	483,639	580,388
販売費及び一般管理費	※１　376,185	※１　414,947
営業利益	107,454	165,441
営業外収益		
受取利息	5,227	6,292
受取配当金	1,222	1,196
持分法による投資利益	2,637	3,416
その他	5,141	3,834
営業外収益合計	14,227	14,738
営業外費用		
支払利息	5,849	8,282
その他	9,764	10,517
営業外費用合計	15,614	18,799
経常利益	106,068	161,380
特別利益		
投資有価証券売却益	23,208	2,984
固定資産売却益	337	416
受取和解金	4,381	－
関係会社株式売却益	7,718	－
固定資産撤去費用引当金戻入額	－	2,693
特別利益合計	35,644	6,093
特別損失		
投資有価証券評価損	429	794
固定資産処分損	2,880	2,834
減損損失	1,175	76
電力契約解約に伴う損失	4,367	－
事業構造改善費用	36,231	2,755
特別損失合計	45,082	6,459
税金等調整前中間純利益	96,630	161,014
法人税等	27,325	54,611
中間純利益	69,305	106,403
非支配株主に帰属する中間純利益	3,039	4,205
親会社株主に帰属する中間純利益	66,266	102,198

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	69,305	106,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,493	1,953
繰延ヘッジ損益	△52	10
為替換算調整勘定	14,802	△33,293
退職給付に係る調整額	△2,955	△5,087
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	392
その他の包括利益合計	2,210	△36,024
中間包括利益	71,515	70,379
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	67,672	66,461
非支配株主に係る中間包括利益	3,843	3,918

（3）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	96,630	161,014
減価償却費	79,153	88,073
減損損失	1,175	76
のれん償却額	16,323	19,049
株式給付引当金の増減額（△は減少）	81	439
修繕引当金の増減額（△は減少）	△6,913	△232
製品保証引当金の増減額（△は減少）	36	62
固定資産撤去費用引当金の増減額（△は減少）	16,881	△3,908
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,588	△1,800
受取利息及び受取配当金	△6,449	△7,487
支払利息	5,849	8,282
持分法による投資損益（△は益）	△2,637	△3,416
投資有価証券売却損益（△は益）	△23,208	△2,984
投資有価証券評価損益（△は益）	429	794
固定資産売却損益（△は益）	△337	△416
固定資産処分損益（△は益）	2,880	2,834
関係会社株式売却損益（△は益）	△7,718	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	16,698	△16,942
棚卸資産の増減額（△は増加）	△56,445	△110,960
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,206	18,874
未払費用の増減額（△は減少）	1,384	△14,951
前受金の増減額（△は減少）	26,430	13,728
その他	5,828	△27,514
小計	157,276	122,617
利息及び配当金の受取額	7,099	7,835
利息の支払額	△5,725	△8,070
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△23,878	△27,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,771	94,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,301	△1,250
定期預金の払戻による収入	2,239	2,983
有形固定資産の取得による支出	△79,582	△107,694
有形固定資産の売却による収入	646	913
無形固定資産の取得による支出	△8,385	△10,086
投資有価証券の取得による支出	△1,635	△635
投資有価証券の売却による収入	27,637	7,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△131,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	37,446	－
貸付けによる支出	△6,091	△6,080
貸付金の回収による収入	2,915	2,655
その他	571	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,538	△243,696

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△71,020	80,642
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△64,000	82,000
長期借入れによる収入	82,644	45,000
長期借入金の返済による支出	△53,130	△56,814
社債の発行による収入	－	57,500
社債の償還による支出	△10,000	－
リース債務の返済による支出	△5,094	△5,791
自己株式の取得による支出	△4	△40,067
自己株式の処分による収入	219	271
配当金の支払額	△27,193	△29,912
非支配株主からの払込みによる収入	18,000	－
非支配株主への配当金の支払額	△1,802	△924
その他	△297	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,675	131,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,460	△2,333
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,982	△19,334
現金及び現金同等物の期首残高	390,035	372,068
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	0	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　375,053	※1　352,735

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
連結の範囲の重要な変更 　当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したAicuris Anti-infective Cures AG及びその子会社５社を連結子会社としています。 　なお、Aicuris Anti-infective Cures AG及びその子会社５社に関する連結範囲の変更については、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しています。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 　ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

（中間連結貸借対照表関係）

1　偶発債務

（1）下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

① 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
㈱アストム	554百万円	（305百万円）	443百万円	（244百万円）
計	554百万円	（305百万円）	443百万円	（244百万円）

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。（　）内の金額は実質他社負担額です。

② 上記会社以外

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
サンレックス工業株式会社	962百万円	（583百万円）	959百万円	（581百万円）
従業員(住宅資金)	17百万円	（－百万円）	15百万円	（－百万円）
計	980百万円	（583百万円）	974百万円	（581百万円）

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。（　）内の金額は実質他社負担額です。

（2）住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が31,363百万円、当中間連結会計期間が29,137百万円です。

※2　当社グループは、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

（中間連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与・賞与等	158,276百万円	171,218百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	377,540百万円	355,853百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,487百万円	△3,118百万円
現金及び現金同等物	375,053百万円	352,735百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	27,193(注)	20.00	2025年３月31日	2025年６月２日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれています。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	27,193(注)	20.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月12日取締役会	普通株式	29,912(注)	22.00	2026年３月31日	2026年６月２日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれています。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	32,083(注)	24.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金71百万円が含まれています。

３　株主資本の著しい変動

当社は、2025年11月５日開催の取締役会決議に基づき、自己株式22,859,400株の取得を行っています。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が40,000百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が49,876百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	ヘルスケア	住宅	マテリアル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	306,815	526,461	637,844	1,471,121	15,247	1,486,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	5,640	7,061	12,703	21,422	34,125
計	306,817	532,101	644,905	1,483,824	36,669	1,520,492
セグメント損益(営業損益)	40,083	46,563	30,953	117,599	2,084	119,683

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	117,599
「その他」の区分の利益	2,084
セグメント間取引消去	△247
全社費用等(注)	△11,982
中間連結損益計算書の営業利益	107,454

(注)　全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、将来使用見込みがなくなったため樹脂原料製造設備及びコーティング剤製造設備等について1,471百万円の減損損失を計上しています。なお、中間連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注) １	合計
	ヘルスケア(注) ２	住宅	マテリアル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	389,206	562,832	724,482	1,676,520	13,089	1,689,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	6,071	7,509	13,781	19,701	33,481
計	389,406	568,903	731,991	1,690,300	32,789	1,723,090
セグメント損益(営業損益)	60,343	44,114	71,969	176,426	959	177,385

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

２　当中間連結会計期間において、2026年４月17日付でドイツの医薬品開発企業であるAicuris Anti-infective Cures AGの買収を完了したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて「ヘルスケア」セグメントのセグメント資産が113,274百万円増加しています。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	176,426
「その他」の区分の利益	959
セグメント間取引消去	625
全社費用等(注)	△12,569
中間連結損益計算書の営業利益	165,441

(注)　全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2026年４月17日付でAicuris Anti-infective Cures AGの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において42,464百万円です。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（企業結合等関係）

Aicuris Anti-infective Cures AGの株式の取得について

当社の連結子会社であるVeloxis Pharmaceuticals, Inc.（現、Asahi Kasei Therapeutics Inc.）は、ドイツの医薬品開発企業であるAicuris Anti-infective Cures AG(以下、「Aicuris」)の全株式を取得することを決定し、その手続きを2026年４月17日に完了しました。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Aicuris Anti-infective Cures AG

事業の内容　医薬・医療関連製品の研究開発及び付随する事業

② 企業結合を行った主な理由

Aicurisの買収により、重症感染症に対する開発パイプラインを獲得します。これにより、既存重点領域である移植・免疫領域における感染合併症への対応力をいっそう強化します。移植後など免疫機能が低下した患者は、軽微な感染を契機に重症化しやすく、感染合併症は依然として臨床現場における重要な課題となっています。こうしたアンメットメディカルニーズに対し、当社の医薬事業におけるAsahi Kasei Therapeutics Inc.(移植領域)及びAsahi Kasei Therapeutics AB(腎臓領域)の戦略は高い親和性を有しています。今後は、米国の移植施設チャネルや腎領域ネットワークを含む確立された営業基盤と高度な研究開発力を活用し、Aicurisのパイプラインの開発及び商業化を加速していきます。これにより、同パイプラインの価値最大化を図るとともに、当社が目指す医薬事業の持続的な成長基盤の確立に向けて大きく前進します。

(注) Asahi Kasei Therapeutics Inc.は2026年９月29日付でVeloxis Pharmaceuticals, Inc.から、Asahi Kasei Therapeutics ABは2026年10月19日付でCalliditas Therapeutics ABから、それぞれ社名変更しています。

③ 企業結合日

2026年４月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Aicuris Anti-infective Cures AG

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率　0%

取得後の議決権比率　100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

（２）中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年５月１日から2026年９月30日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	144,257百万円
取得原価		144,257百万円

（4） 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

44,270百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	ヘルスケア	住宅	マテリアル	計		
日本(注)２	45,609	379,858	230,031	655,498	14,050	669,548
米国	188,070	81,203	45,367	314,640	862	315,502
中国	7,559	－	118,594	126,154	81	126,235
その他	65,576	65,400	243,852	374,828	253	375,082
顧客との契約から生じる収益	306,815	526,461	637,844	1,471,121	15,247	1,486,368
外部顧客への売上高	306,815	526,461	637,844	1,471,121	15,247	1,486,368

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

２　「住宅」セグメントにて、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益76,687百万円を含めています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	ヘルスケア	住宅	マテリアル	計		
日本(注)２	48,623	400,955	283,217	732,795	11,478	744,272
米国	233,467	73,796	58,235	365,498	1,347	366,846
中国	9,040	－	118,010	127,050	77	127,127
その他	98,077	88,080	265,020	451,177	186	451,363
顧客との契約から生じる収益	389,206	562,832	724,482	1,676,520	13,089	1,689,609
外部顧客への売上高	389,206	562,832	724,482	1,676,520	13,089	1,689,609

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

２　「住宅」セグメントにて、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益83,955百万円を含めています。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	48.79円	75.94円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	66,266	102,198
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	66,266	102,198
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,358,153	1,345,853

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています（前中間連結会計期間1,488千株、当中間連結会計期間3,099千株）。

（重要な後発事象）

１　自己株式の消却

当社は、2026年10月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議し、2026年10月30日付で自己株式を消却しています。

（１）消却する株式の種類　　当社普通株式
（２）消却する株式の総数　　22,859,400株
（３）消却実施日　　2026年10月30日

２　旭化成アドバンスと帝人フロンティアの経営統合

当社は、当社の連結子会社である旭化成アドバンス株式会社（以下、「旭化成アドバンス」）と、帝人株式会社の連結子会社である帝人フロンティア株式会社（以下、「帝人フロンティア」）について、帝人フロンティアを存続会社、旭化成アドバンスを消滅会社とする吸収合併を、2026年10月１日付で実施しました。

（１）事業分離の概要

①　分離先企業の名称

帝人フロンティア株式会社

なお、本吸収合併後、存続会社は商号をＴＡフロンティア株式会社に変更しています。

②　分離した事業の内容

繊維、化学品、建材分野での商品売買や製造・加工、各種サービスの提供など

③　事業分離を行った主な理由

旭化成アドバンスは、旭化成グループの製品群を中心に、繊維、化学品、建材など幅広い商品を取り扱う商社として、2015年に設立されました。今後の持続的な事業拡大を検討する中で、旭化成アドバンス単独での成長を追求するのではなく、グローバルな調達力に強みを持つ商社機能と、高機能繊維の開発・製造を担うメーカー機能を併せ持ち、衣料繊維・産業資材などの幅広い分野で独自のソリューションを提供する帝人フロンティアのもとで運営することが最善の策であるという判断に至りました。

④　事業分離日

2026年10月１日

⑤　その他取引の概要に関する事項

本吸収合併に先立ち、以下の事前再編を実施しています。

・旭化成アドバンスの環境資材事業の吸収分割

・当社の中国子会社が保有する中国子会社２社の持分の旭化成アドバンスへの譲渡

・旭化成アドバンスが所有する子会社２社の株式及び持分の当社への現物配当

また、本吸収合併では、当社に対して存続会社の普通株式5,000,500株が交付されました。

その結果、当社は統合会社の議決権の20%を保有しています。

（２）会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき処理する予定です。

（３）分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

マテリアル

（４）中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　　66,814百万円

営業利益　　1,636百万円

2 【その他】

2026年５月12日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当金の支払を決議しました。

① 配当金の総額 29,912百万円

② １株当たりの金額 22円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月２日

（注） 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれています。

また、2026年11月５日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

① 配当金の総額 32,083百万円

② １株当たりの金額 24円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月１日

（注） 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金71百万円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

旭化成株式会社

取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	好　田　健　祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五　代　英　紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　田　將　貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　工藤　幸四郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長工藤幸四郎は、当社の第136期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２　【特記事項】

特記すべき事項はありません。